2022年SSN/WIMA原発事故被害アンケート調査・付録図表

震災支援ネットワーク埼玉・代表　猪股正
Shinsai-Shien Network Saitama (SSN)

早稲田大学災害復興医療人類学研究所・所長　辻内琢也
Waseda Institute of Medical Anthropology
on Disaster Reconstruction (WIMA)

No.2

付録図表：目次

【要望の理由】

1. アンケート調査・分析の実施について（No.3～）
2. 今も続く、原発避難者の深刻かつ危機的な状況とその要因（No.11～）
3. 健康状態悪化に対する支援（No.19～）
4. 経済的困難に対する支援：失業、住宅支援の打ち切り、不十分な賠償・補償問題への対応（No.23～）
5. 喫緊の孤立防止策と地元及び避難先地域におけるコミュニティ育成の支援（No.37～）
6. 地元不動産の固定資産税負担等への適切な対応（No.54～）
7. 長期避難を継続する権利の実質的保障、当事者参加の独立機関の設置と支援プログラムの策定（No.56～）
8. 普遍的な社会保障制度の構築と原発避難者の苦難に向き合う社会への転換（No.63～）

©SSN/WIMA

No.3

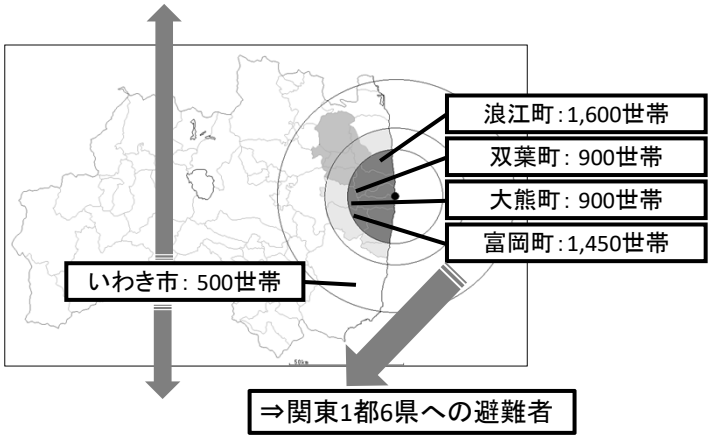
1．アンケート調査・分析の実施について

1．アンケート調査・分析の実施について ①

No.4

［実施期間］
2022年1月～4月末
［調査対象］
・浪江町：1,600世帯
・双葉町： 900世帯
・大熊町： 900世帯
・富岡町：1,450世帯
上記4自治体の住民のうち、首都圏（関東1都6県）に避難中のすべての世帯。
・いわき市：500世帯
上記自治体に登録している全国へ避難中のすべての世帯。
・合計：5,350世帯に対し、自治体の広報誌にアンケート用紙と返信用封筒を同封して配布。
・回収数： 516件（回収率9.6%）

紙版アンケート調査（郵送）



1．アンケート調査・分析の実施について ②

No.5

WEB版アンケート調査

[Web版調査の目的]
　区域外避難者を含めて、広く全国に避難中の人びとの声を集める。
[対象]
　ご自身が、原発事故による避難者・被災者・被害者であると考えている16才以上の方は誰でも回答可。
[Web版調査の方法]
　早稲田大学災害復興医療人類学研究所（WIMA）ホームページ内にアンケートフォームを設置し、東京・埼玉・京都・大阪の避難者団体等を通じて日本全国各地の被災者に対してアンケート調査への協力を呼び掛けた。
　・回収数91件

注）Web版アンケート調査は、紙版アンケート調査と異なり、厳密な社会疫学的調査とは言えないため、本要望書では自由記述回答のみを分析した。

1．アンケート調査・分析の実施について ③

No.6

自由記述・みなさまの声

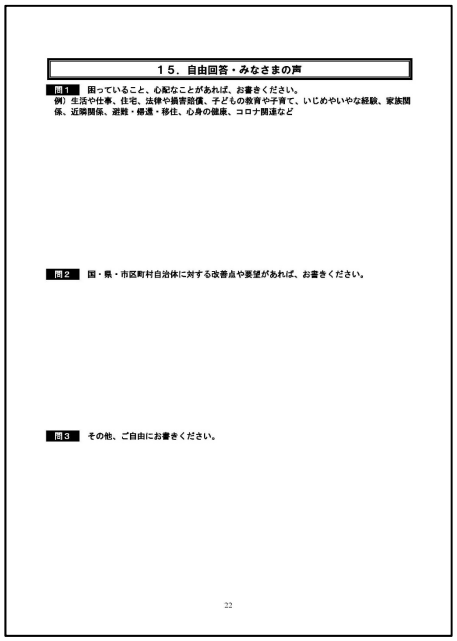
[問1]困っていること、心配なことがあれば、お書きください。

例）生活や仕事、住宅、法律や損害賠償、子どもの教育や子育て、いじめやいやな経験、家族関係、近隣関係、避難・帰還・移住、心身の健康、コロナ関連など

[問2]国・県・市区町村自治体に対する改善点や要望があれば、お書きください。

[問3]その他、ご自由にお書きください。

※ 年代・性別、避難区域、回答者番号
（web版回答者はwebと記載）



１５．自由回答・みなさまの声

問１　困っていること、心配なことがあれば、お書きください。
例）生活や仕事、住宅、法律や損害賠償、子どもの教育や子育て、いじめやいやな経験、家族関係、近隣関係、避難・帰還・移住、心身の健康、コロナ関連など

問２　国・県・市区町村自治体に対する改善点や要望があれば、お書きください。

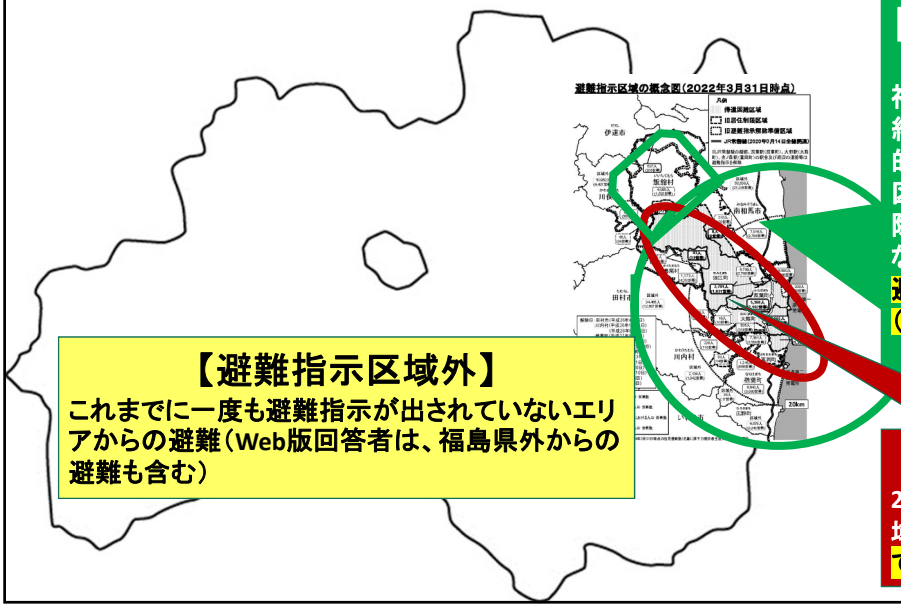
問３　その他、ご自由にお書きください。

22

1. アンケート調査・分析の実施について ④

No.7

※本要望書における自由記述回答の避難元エリアの分類法



【避難指示区域外】
これまでに一度も避難指示が出されていないエリアからの避難（Web版回答者は、福島県外からの避難も含む）

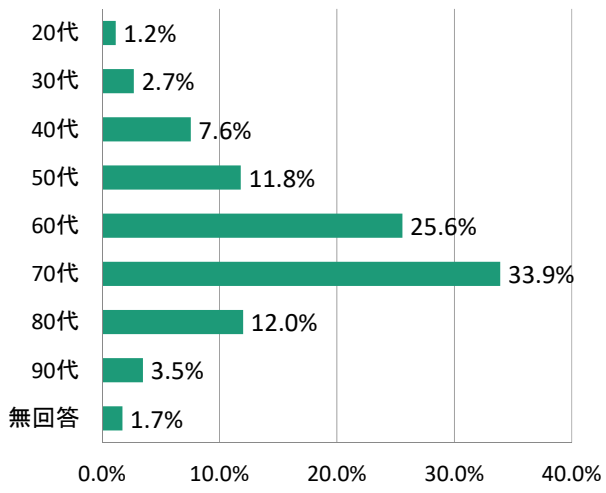
【避難指示解除区域】
福島第一原子力発電所から約30キロ圏内外にあり、「計画的避難区域・緊急時避難準備区域」その後は「避難指示解除準備区域、居住制限区域」などに指定されたが、現在は避難指示が解除されたエリア（帰還できていない人も多い）

【避難指示区域内】
2022年時点で「帰還困難区域」に指定され、現在でも帰還できないエリア

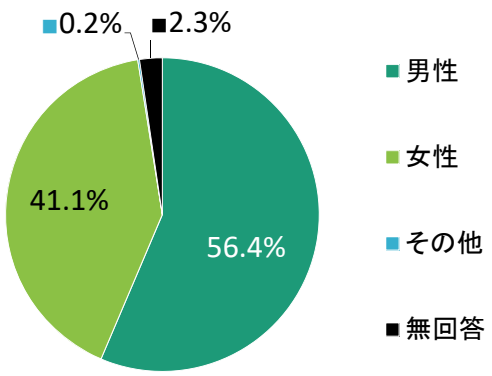
1. アンケート調査・分析の実施について ⑤

No.8

年齢



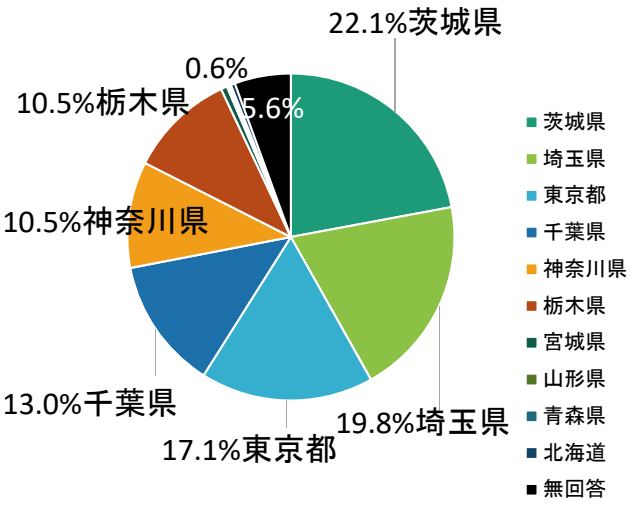
性別



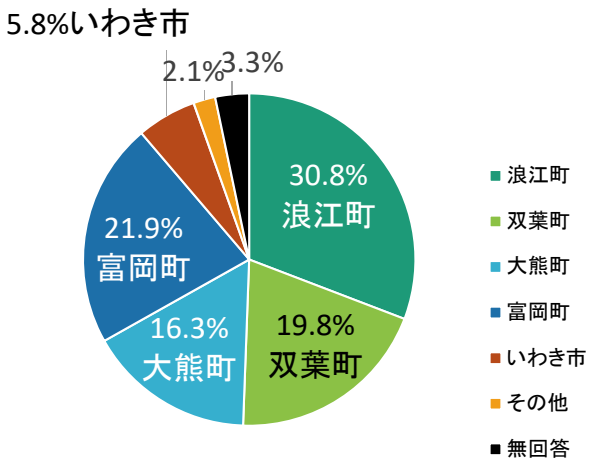
1．アンケート調査・分析の実施について ⑥

No.9

現在の住所地（避難先）



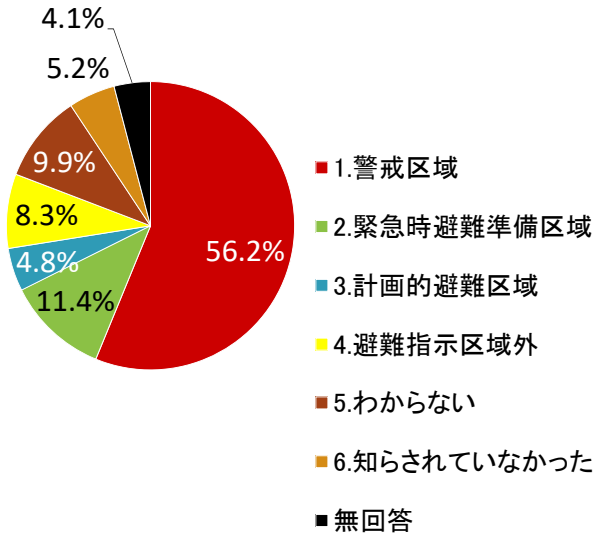
原発事故前の住所地（避難元）



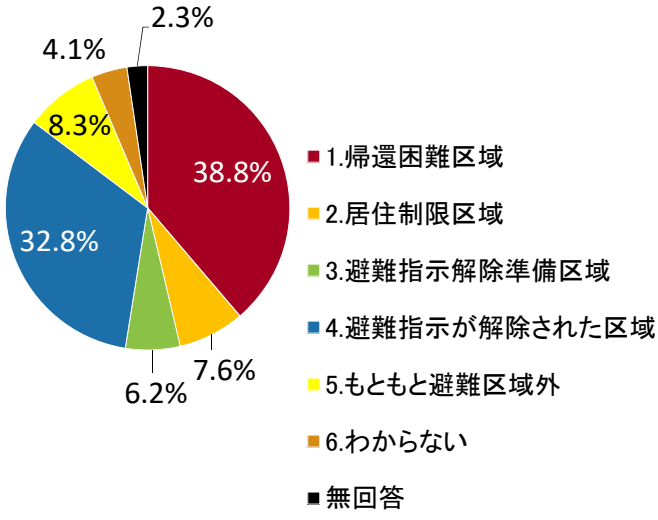
1．アンケート調査・分析の実施について ⑦

No.10

2011年当時の地元の避難区域指定



現在の地元の避難区域指定



No.11

2．今も続く、原発避難者の深刻かつ危機的な状況とその要因

◆心的外傷後ストレス障害（PTSD）について

No.12

心的外傷後ストレス障害　Post-Traumatic Stress Disorder: PTSD

- 心的外傷後ストレス障害(PTSD)とは、災害や大事故、戦争や紛争、犯罪、暴力、深刻な性被害、虐待など、生命の危険性が高い出来事に伴うストレス障害。
- 症状としては、フラッシュバックなどの「侵入症状」、ショックを受けた出来事を避けようとする「回避症状」、睡眠障害や神経の高ぶりなどの「過覚醒症状」、興味や関心の喪失や孤立感を感じる「認知や気分の陰性の変化」がある。

IES－R（改訂出来事インパクト尺度）Impact of Event Scale–Revised

- トラウマ体験に対するストレス反応の程度を測定する尺度22項目。
- 合計点が最低0点から最高88点の範囲で測定される。
- 得点が高いほどストレス反応が強い。診断するためには、さらに面接が必要。
- 実用的な質問紙として国際標準で使用されている。
- 25点以上は、「PTSDの可能性」があるほどの高いストレス状態と捉える。

2. アンケート調査結果 ①:「PTSDの可能性」の推移

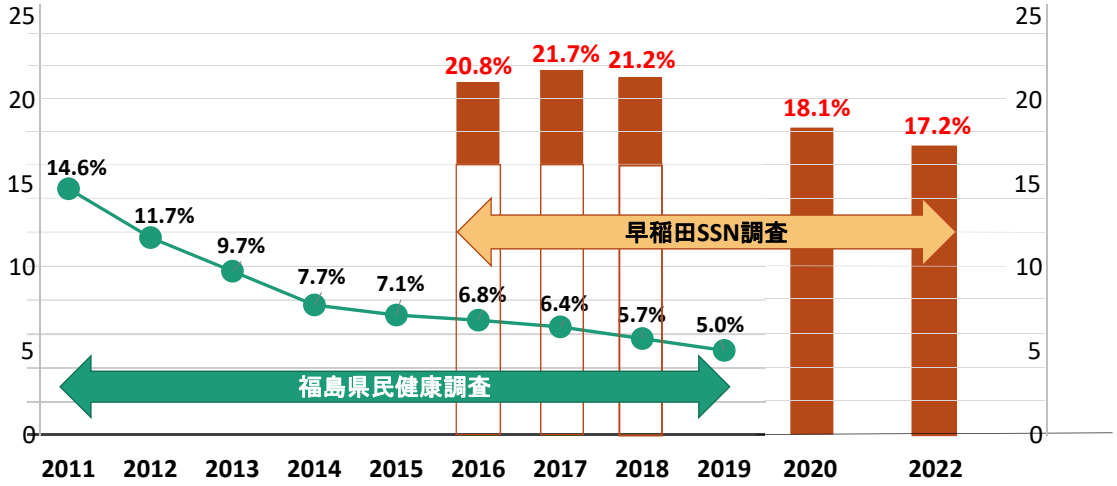
No.13

	2012 埼玉調査	2013 福島調査	2013 埼玉東京調査	2014 埼玉東京調査	2015 全国調査	2016 福島全国調査	2017 首都圏調査	2018 首都圏調査	2020 首都圏調査	2022 首都圏調査
郵送数 Sample Size	2,011	2,425	4,268	3,599	16,686	5,464	10,275	4,905	4,255	5,350
回収数 Collecting Size	490	745	530	776	2,862	1,012	1,083	363	557	516
回収率 Response Rate	24.4%	30.7%	12.4%	21.8%	17.2%	18.5%	10.0%	7.4%	13.1%	9.6%
調査期間 Study Period	2012年3～4月	2012年2月	2013年3～4月	2014年3～4月	2015年2～3月	2015年12月～2016年2月	2017年1～2月	2017年12月～2018年1月	2019年12月～2020年3月	2022年1月～4月
<IES-R> PTSDの可能性がある人の割合	67. 3%	64. 6%	59. 6%	57. 7%	41. 0%	37. 7%	46. 8%	―	41. 1%	37.0%

2. アンケート調査結果 ②:「不安・抑うつ」の推移

No.14

- K6：13点以上の者の割合（%）
- 福島県による「こころの健康度・生活習慣に関する調査」との比較



※早稲田SSN調査は2016年以降調査を行っている。
※福島県の調査においても、県外避難者のストレスの方が比較的高いことが知られている。

2. アンケート調査結果 ③：ストレス（PTSDの可能性）と関連が認められた項目No.15

独立変数	人数	IES-R≧25点						
		人数	%	X2	P値	オッズ比	下限	上限
1. 原発事故によって死の恐怖を感じた								
あり	70	38	54.3	8.66	0.003	2.13	1.28	3.55
なし	419	150	35.8			1.00		
2. 自身の津波被害								
あり	21	17	81.0	17.00	＜0.001	7.47	2.47	22.56
なし	466	169	36.3			1.00		
3. 現在の経済状況の困難								
あり	219	110	50.2	23.56	＜0.001	2.50	1.72	3.63
なし	271	78	28.8			1.00		
4. コロナ禍による経済状況の悪化								
あり	203	100	49.3	18.09	＜0.001	2.23	1.54	3.24
なし	287	87	30.3			1.00		

2. アンケート調査結果 ④：ストレス（PTSDの可能性）と関連が認められた項目No.16

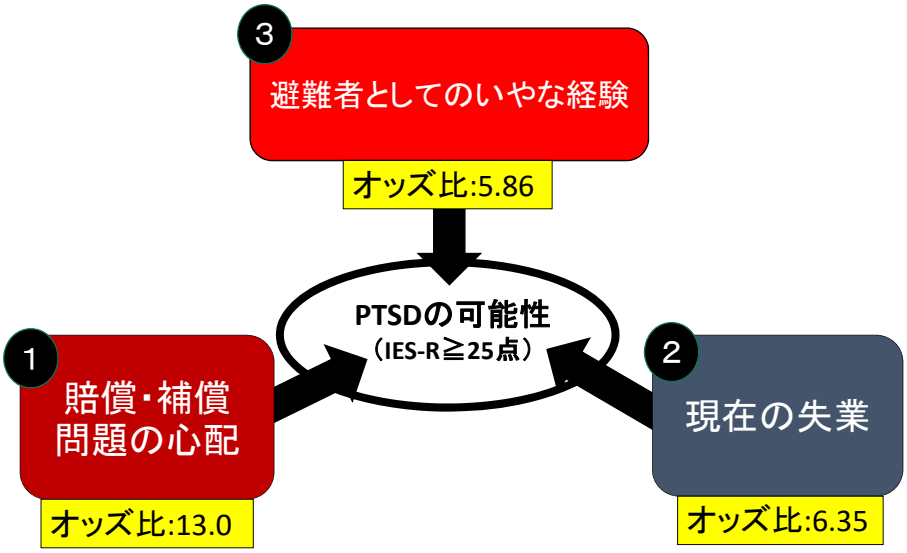
独立変数	人数	IES-R≧25点						
		人数	%	X2	P	オッズ比	下限	上限
5. 現在の失業								
あり	176	88	50.0	17.14	＜0.001	2.28	1.54	3.39
なし	266	81	30.5			1.00		
6. 住宅と環境の総合評価								
低い	143	73	51.0	13.10	＜0.001	2.07	1.39	3.07
高い	346	116	33.5			1.00		
7. 住宅支援打ち切りによる困窮								
あり	222	112	50.5	24.72	＜0.001	2.59	1.77	3.78
なし	255	72	28.2			1.00		
8. 原発賠償・補償問題の心配								
あり	283	144	50.9	49.92	＜0.001	4.53	2.93	7.00
なし	188	35	18.6			1.00		

©SSN/WIMA

2. アンケート調査結果 ⑤：ストレス（PTSDの可能性）と関連が認められた項目 No.17

独立変数		人数	IES-R≧25点						
			人数	%	X2	P	オッズ比	下限	上限
9. ふるさと喪失									
	あり	336	148	44.0	12.45	＜0.001	9.05	2.10	39.02
	なし	25	2	8.0			1.00		
10. 悩み事の相談者									
	なし	168	87	51.8	21.14	＜0.001	2.45	1.67	3.61
	あり	315	96	30.5			1.00		
11. 被災者であることによる嫌な経験									
	あり	235	129	54.9	52.59	＜0.001	4.06	2.76	6.00
	なし	256	59	23.0			1.00		
12. 家族関係の悪化									
	あり	82	49	59.8	7.36	0.007	2.66	1.30	5.43
	なし	53	19	35.8			1.00		
13. 地元の自治体への不信感									
	あり	72	38	52.8	13.33	＜0.001	2.65	1.55	4.51
	なし	266	79	29.7			1.00		

2. アンケート調査結果 ⑥：PTSDストレスに対する3大リスク要因 No.18



カイ二乗検定で「PTSDの可能性」に有意に影響していた13項目（付録図表No.12-14）のうち、どの因子が強く影響しているのかを探るために、多重ロジスティック回帰分析をおこなった結果

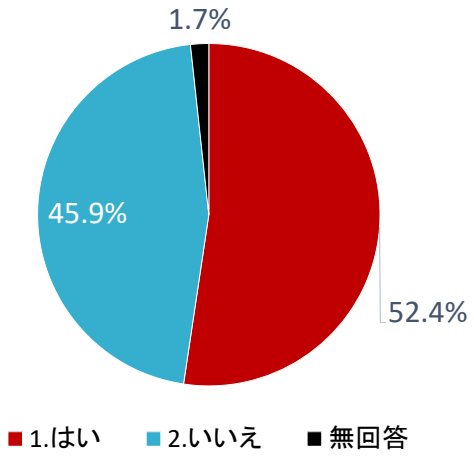
No.19

3. 健康状態悪化に対する支援

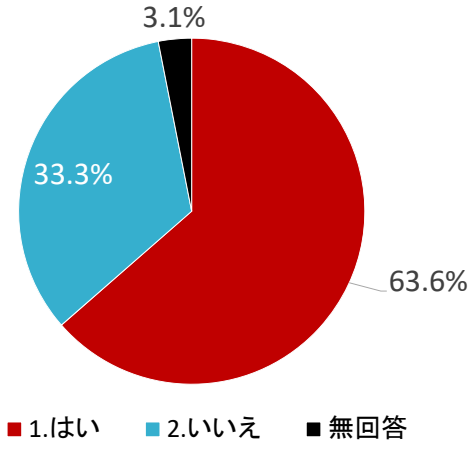
3. アンケート調査結果 ①:健康状態の悪化

No.20

**原発事故後、
持病は悪化しましたか？**



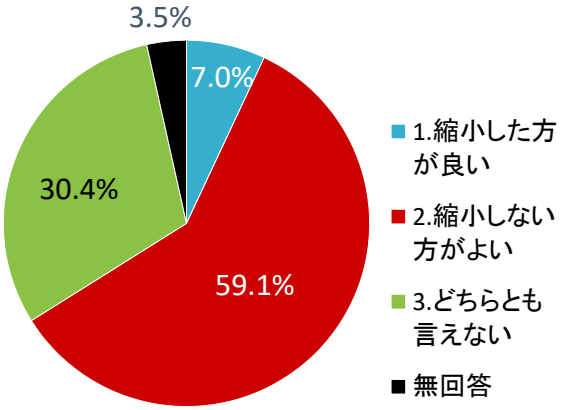
**原発事故後、新たに患った病気
はありますか？**



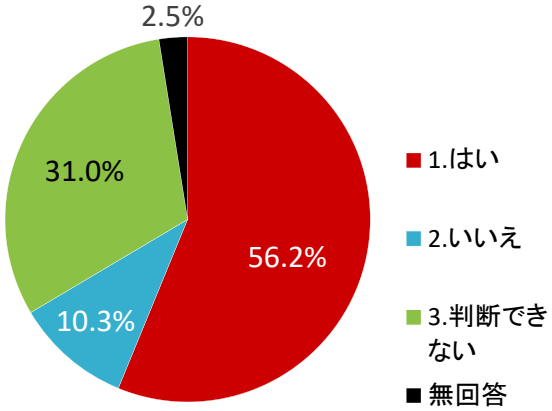
3. アンケート調査結果 ②：甲状腺がん検診について

No.21

甲状腺がん検診の期間や対象が縮小されていく方針に対してどのように考えますか？



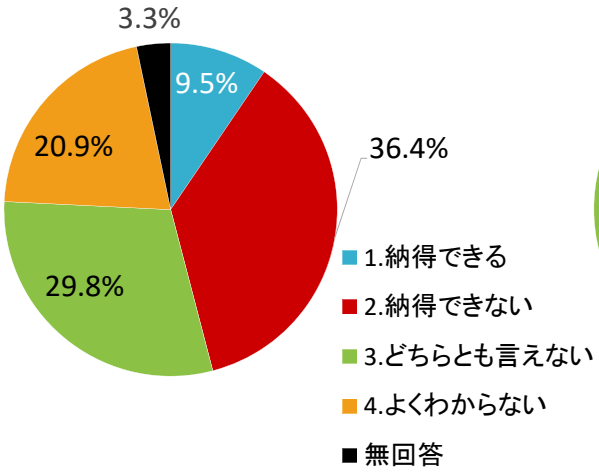
甲状腺がん検診のエリアを拡大し、福島県外で被ばくした可能性がある人にも無料で実施すべきだと考えますか？



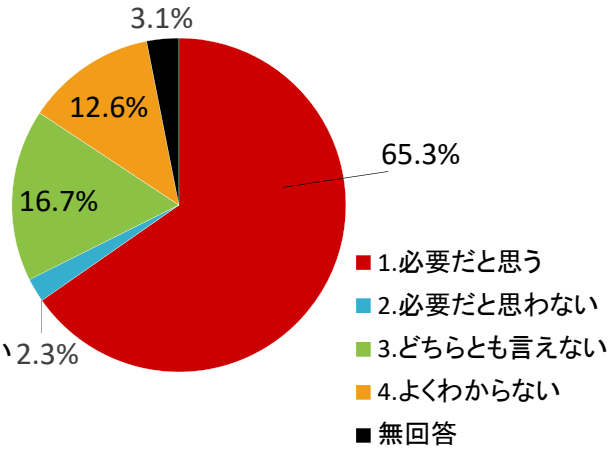
3. アンケート調査結果 ③：甲状腺がん検診について

No.22

小児甲状腺がんはスクリーニング効果によるものだという考えについて



甲状腺がん検診における身体的・精神的・社会的負担を軽減させる施策やケアが必要だと考えますか？



No.23

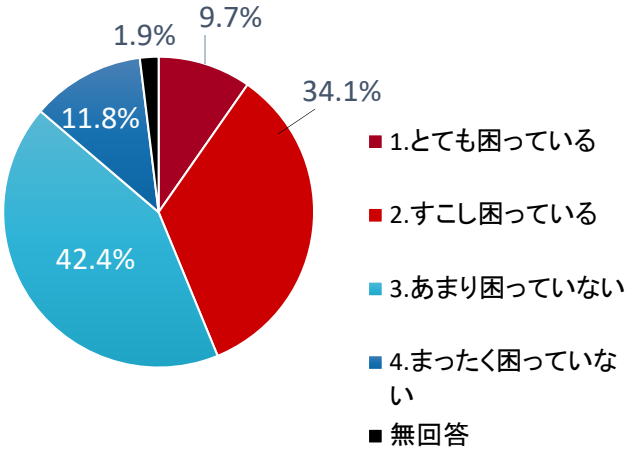
4. 経済的困難に対する支援：

失業、住宅支援の打ち切り、
不十分な賠償・補償問題への対応

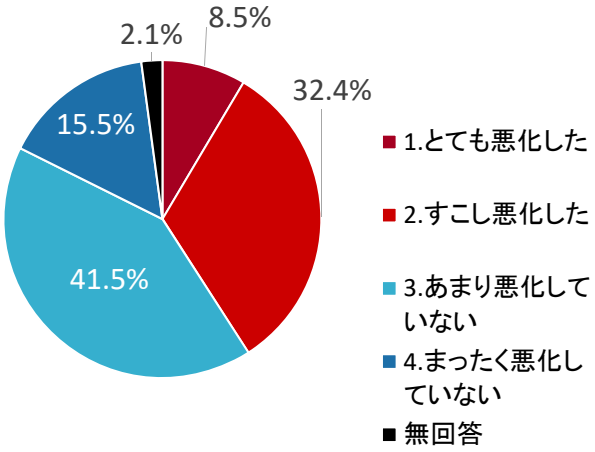
4. アンケート調査結果 ①：経済状況の悪化

No.24

現在の、あなたの世帯の経済状況について教えてください



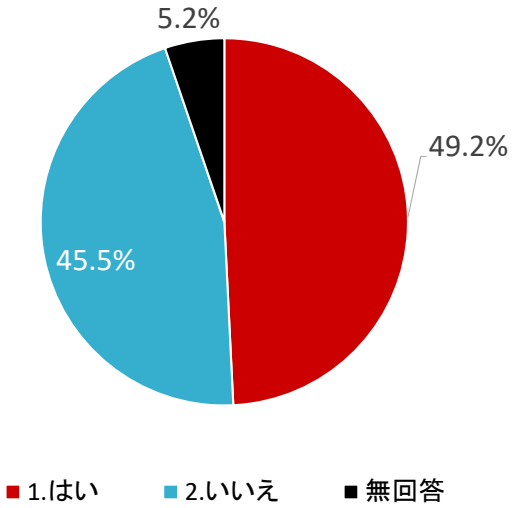
あなたの世帯の経済状況は、2020年以降のコロナ禍の影響を受けて悪化しましたか？



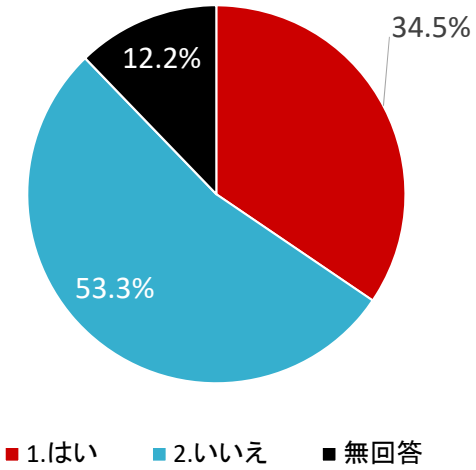
4. アンケート調査結果 ②:経済状況の悪化(失業)

No.25

あなたは、原発事故をきっかけに失業しましたか？



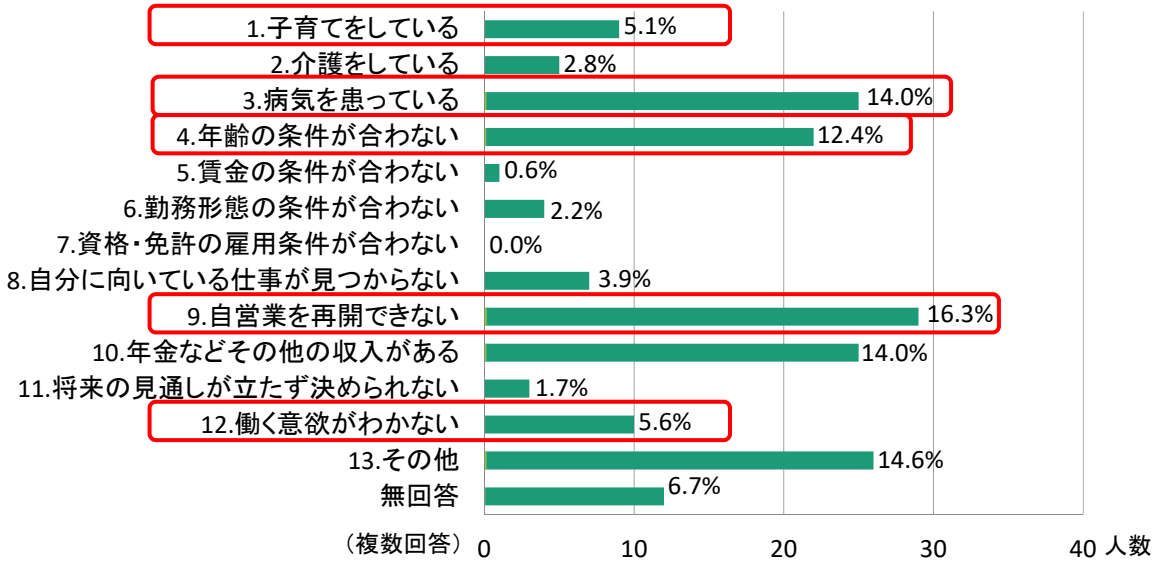
現在、あなたは失業していますか？



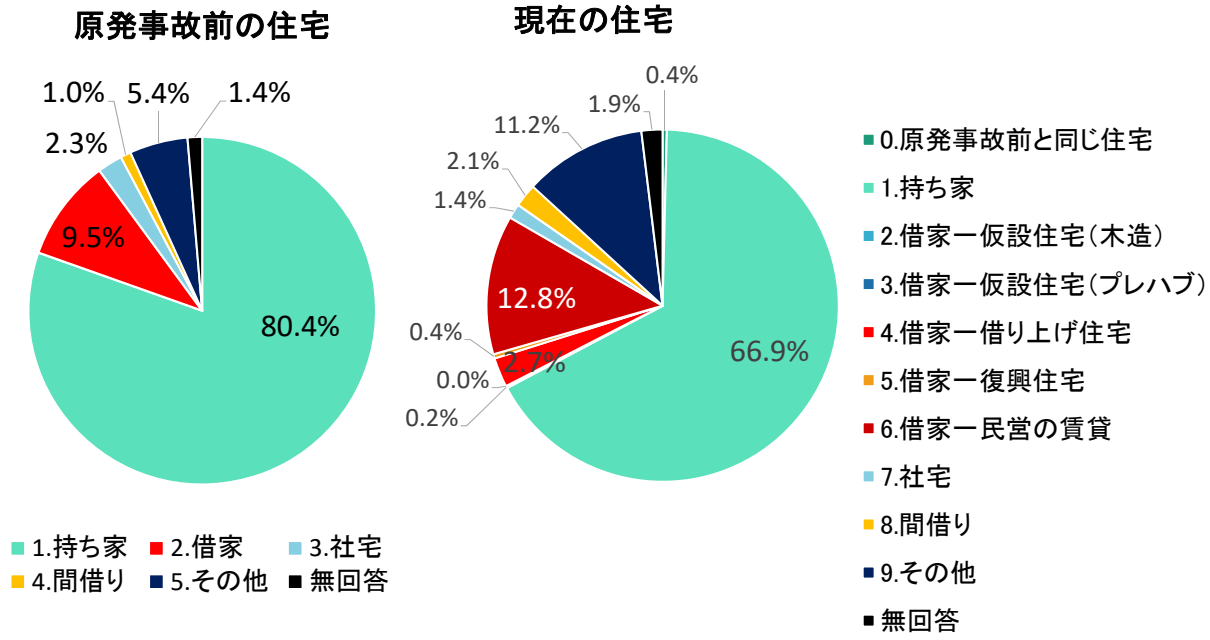
4. アンケート調査結果 ③:経済状況の悪化(失業理由)

No.26

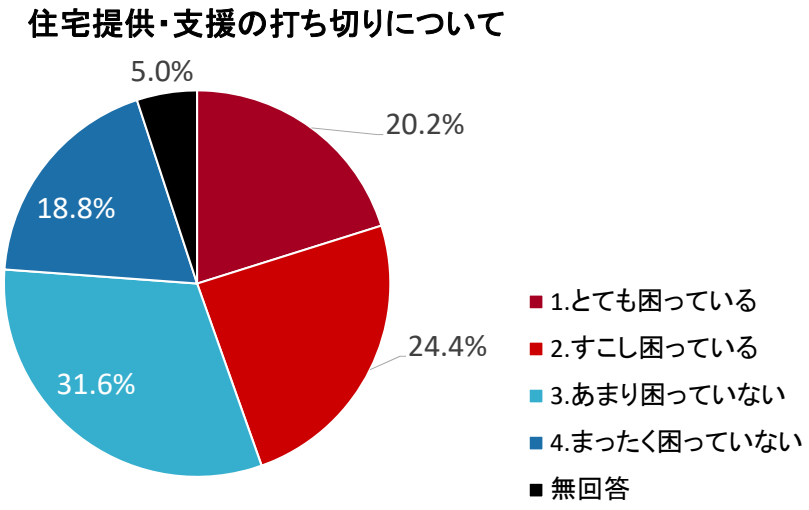
現在、失業している一番の理由について



4. アンケート調査結果 ④:経済状況の悪化(住宅問題) No.27

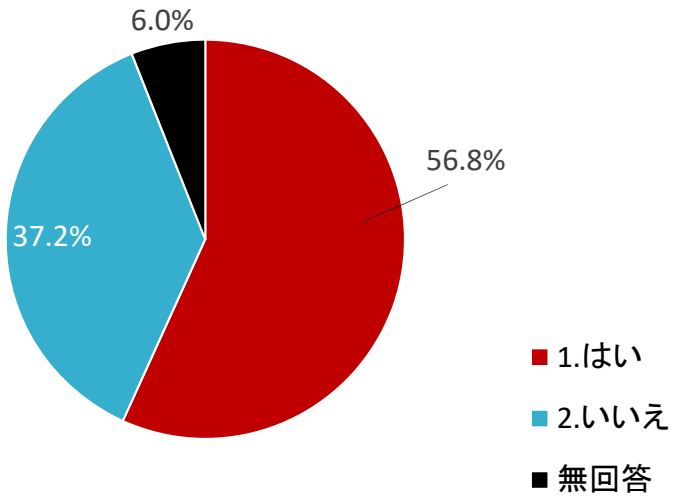


4. アンケート調査結果 ⑤:経済状況の悪化(住宅提供の打ち切り) No.28



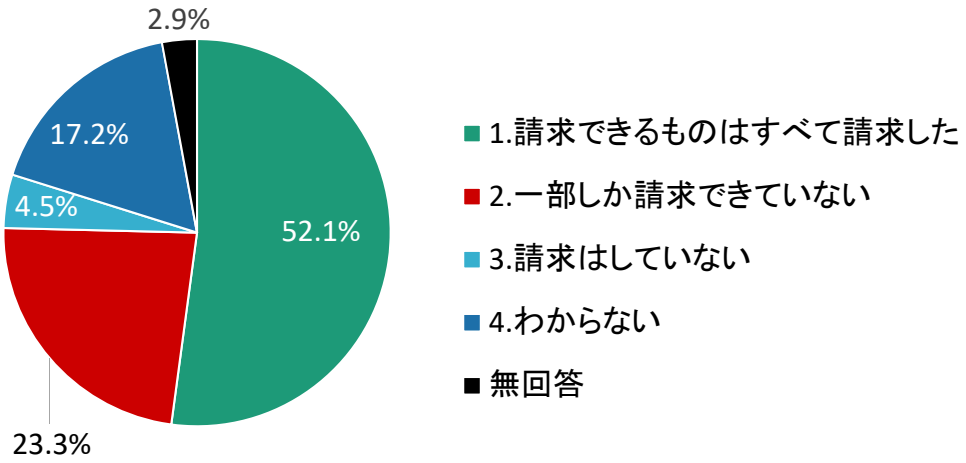
4. アンケート調査結果 ⑥:経済状況の悪化(賠償・補償の問題) No.29

賠償・補償問題について心配事がある



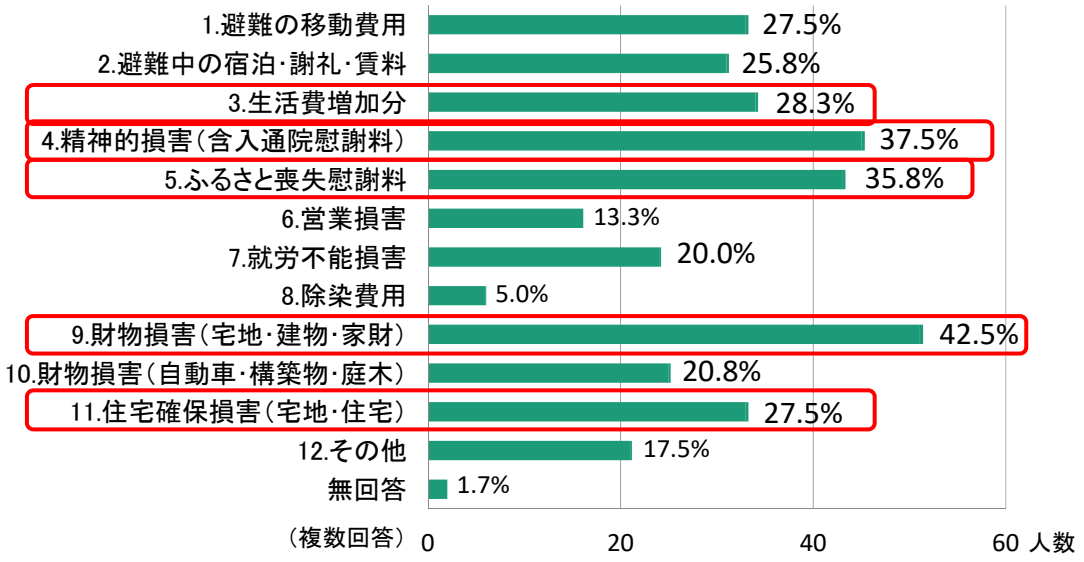
4. アンケート調査結果 ⑦:経済状況の悪化(賠償・補償の問題) No.30

これまでに行った損害賠償請求



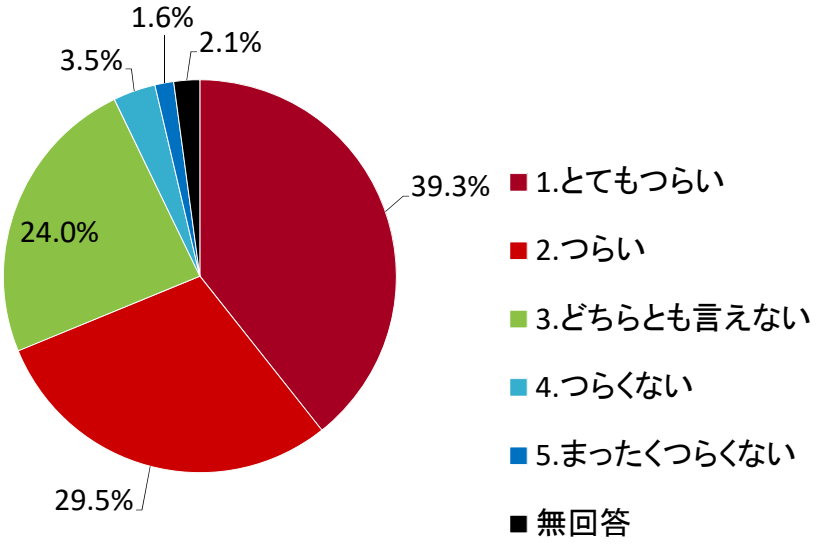
4. アンケート調査結果 ⑧:経済状況の悪化(賠償・補償の問題) No.31

未請求となっている損害賠償項目について



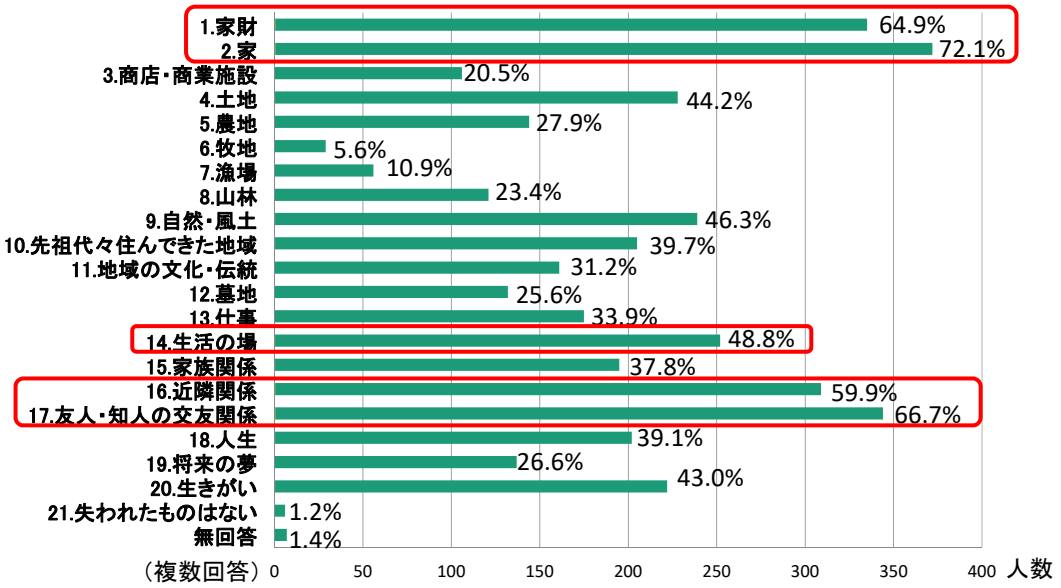
4. アンケート調査結果 ⑨:経済状況の悪化(ふるさと喪失) No.32

地元(ふるさと)を失ったあなたの気持ちの強さ



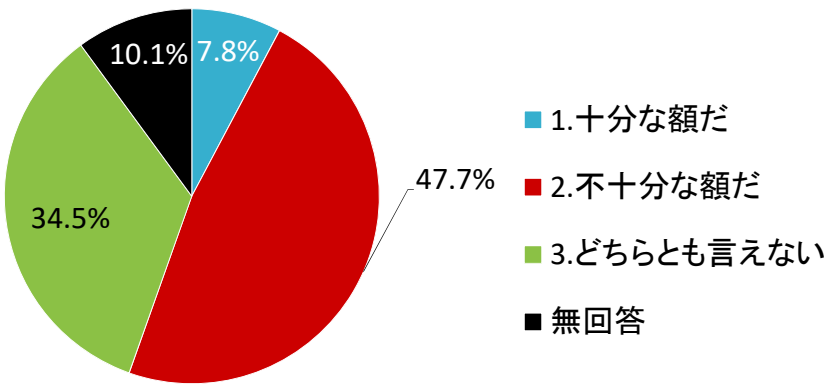
4. アンケート調査結果 ⑩：経済状況の悪化（ふるさと喪失） No.33

あなた自身が、地元(ふるさと)で失われたと感じるもの



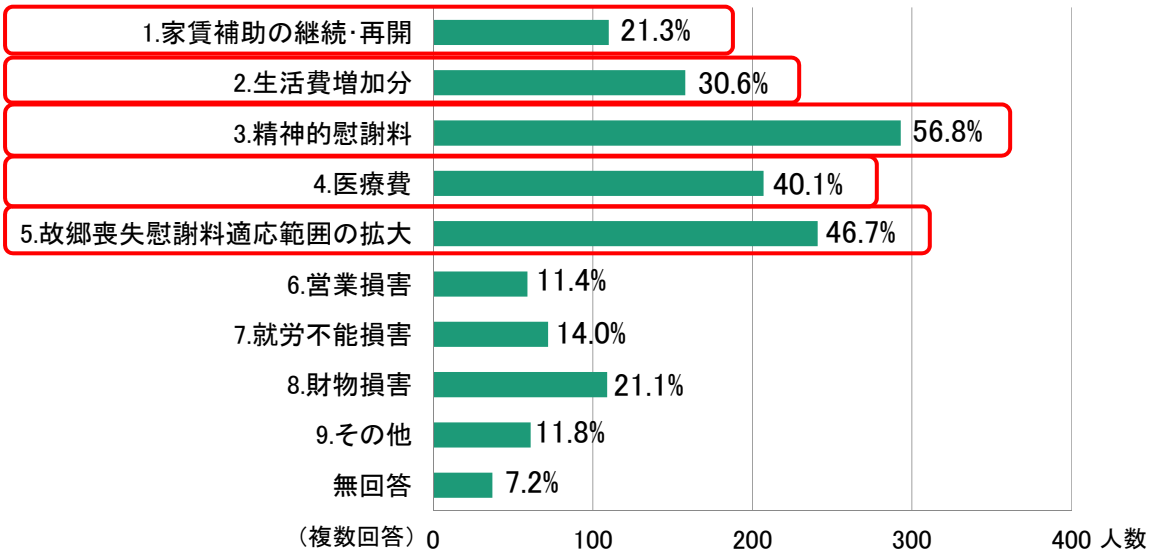
4. アンケート調査結果 ⑪：経済状況の悪化（賠償・補償の問題） No.34

あなたは、賠償金についてどのように考えますか？



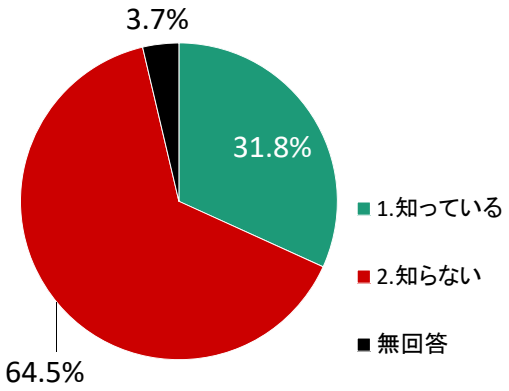
4. アンケート調査結果 ⑫:経済状況の悪化(賠償・補償の問題) No.35

今後どのような損害賠償が認められるべきだと考えますか？

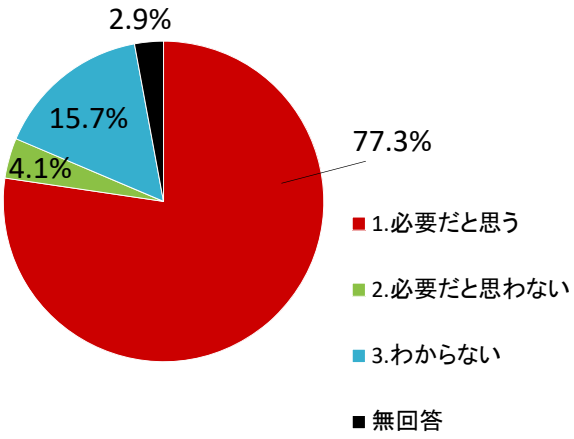


4. アンケート調査結果 ⑬:経済状況の悪化(賠償・補償の問題) No.36

損害賠償請求権は、時効によって消滅し請求できなくなる可能性があることを知っていますか？



損害賠償請求権の10年の時効期間を延長するための法改正が必要だと思いますか？



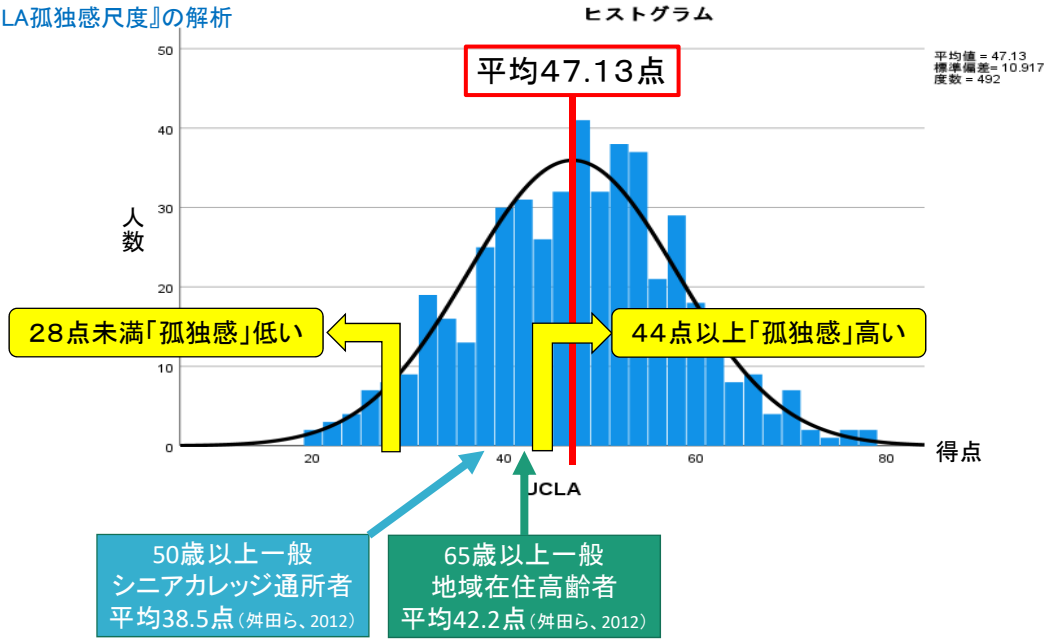
No.37

5. 喫緊の孤立防止策と地元及び避難先地域におけるコミュニティ育成の支援

5. アンケート調査結果 ①：孤独・孤立（UCLA孤独感尺度）

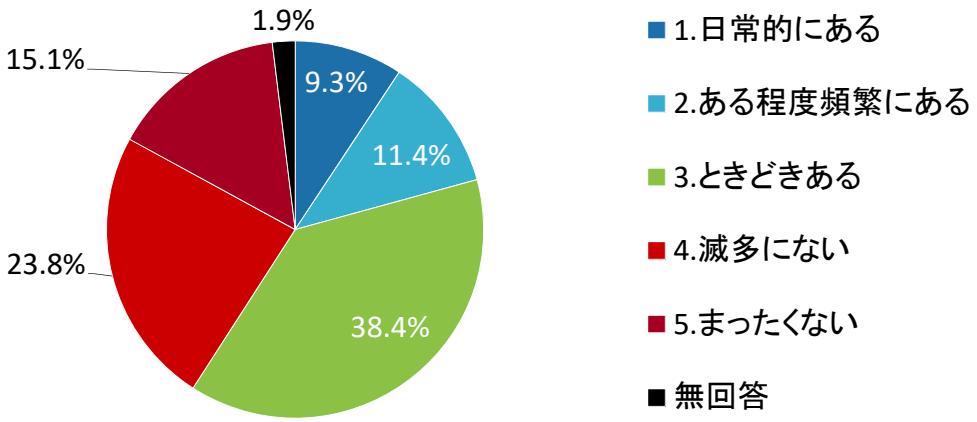
No.38

『UCLA孤独感尺度』の解析



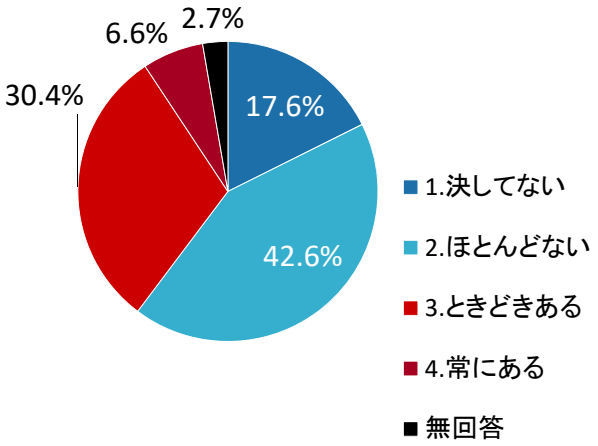
5. アンケート調査結果 ②：孤独・孤立（避難先地域との人間関係） No.39

現在居住する地域の友人・知人とは、いま現在どの程度のつきあいがありますか？

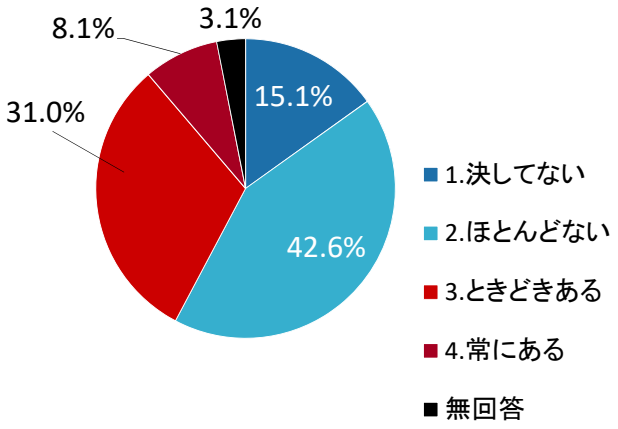


5. アンケート調査結果 ③：孤独・孤立 No.40

自分はひとりぼっちだと感じることがありますか？

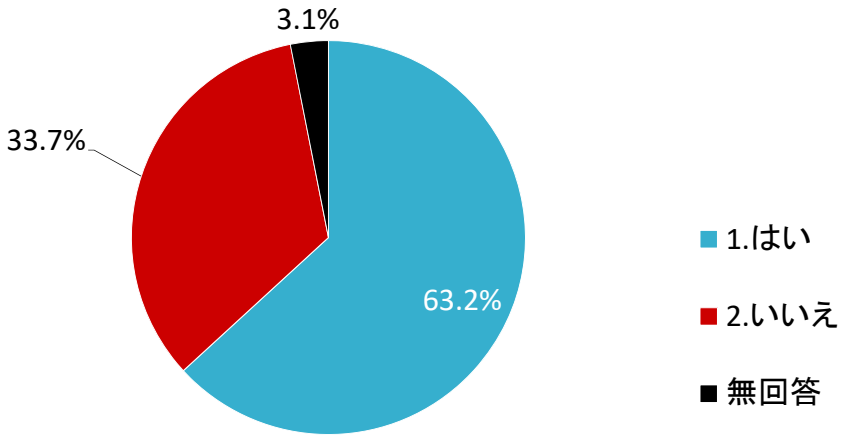


自分は他の人たちから孤立していると感じることはありますか？



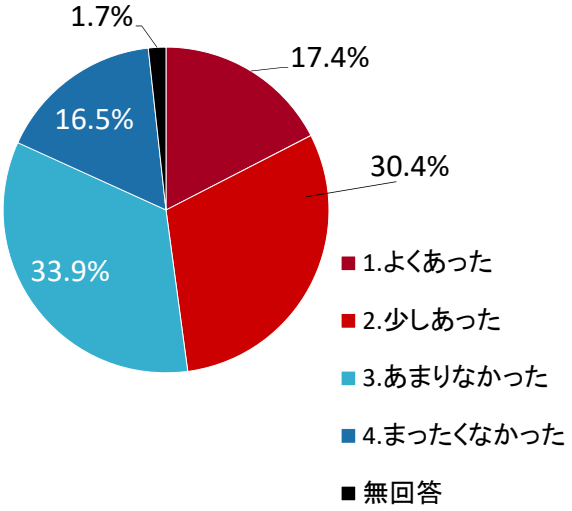
5. アンケート調査結果 ④：孤独・孤立（相談者不在） No.41

悩み・気がかり・困ったことを、どなたかに相談できていますか？

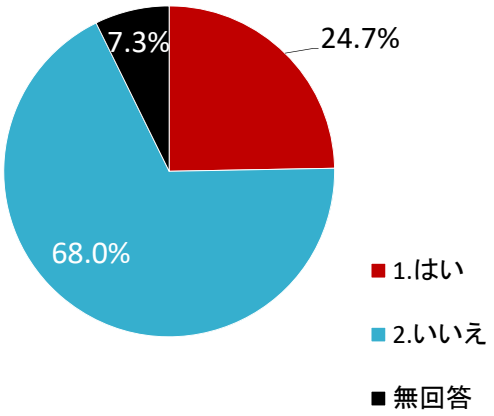


5. アンケート調査結果 ⑤：孤独・孤立（いやな経験） No.42

原発事故の避難者・被災者・被害者であることによって、いやな経験をすることがありましたか？

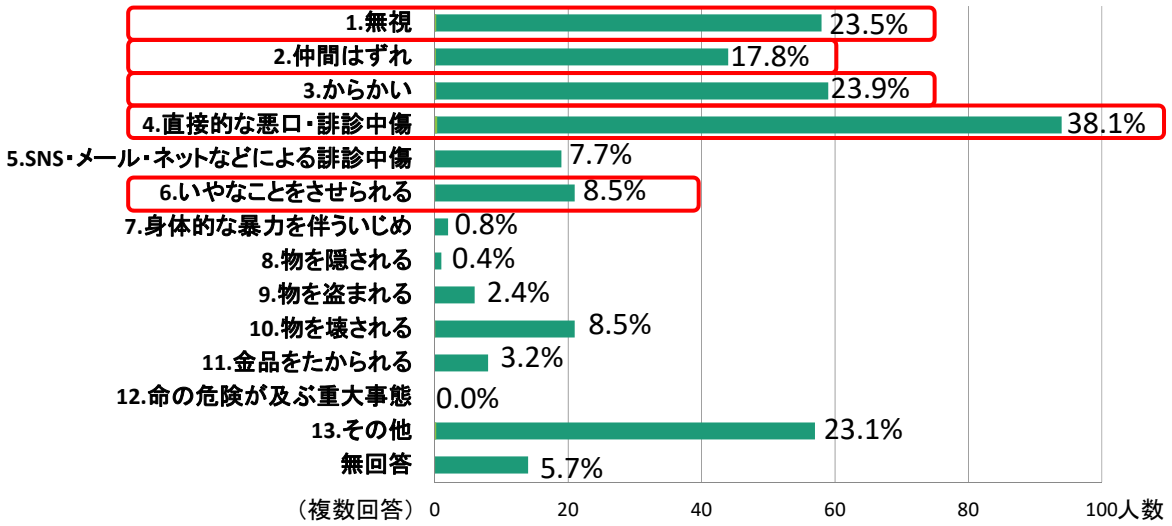


そのいやな経験は、現在も続いていますか？



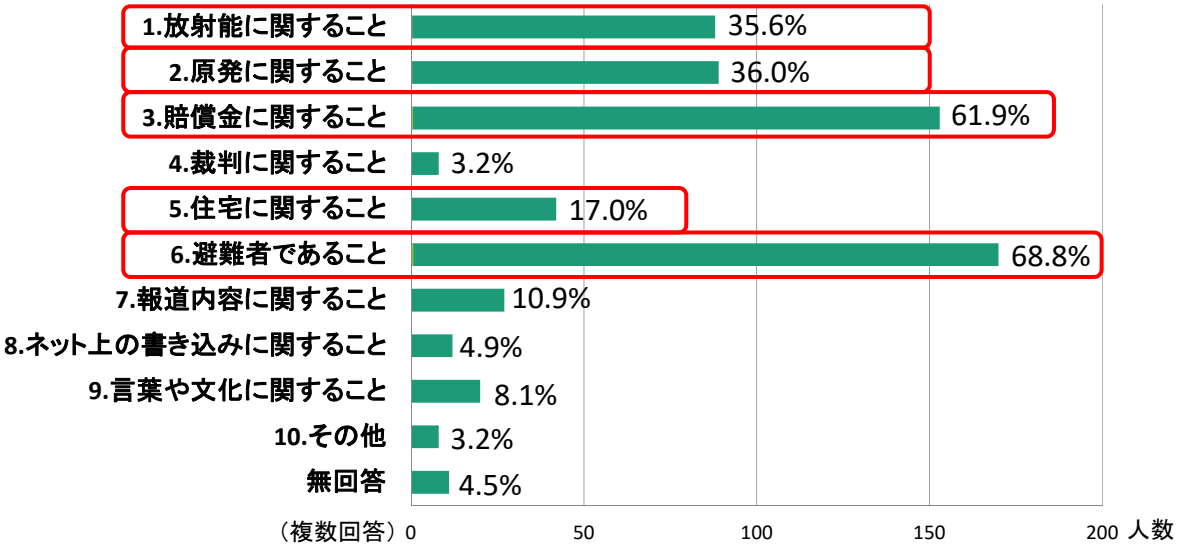
5. アンケート調査結果 ⑥：孤独・孤立（いやな経験） No.43

そのいやな経験は、どのようなものでしたか？



5. アンケート調査結果 ⑦：孤独・孤立（いやな経験） No.44

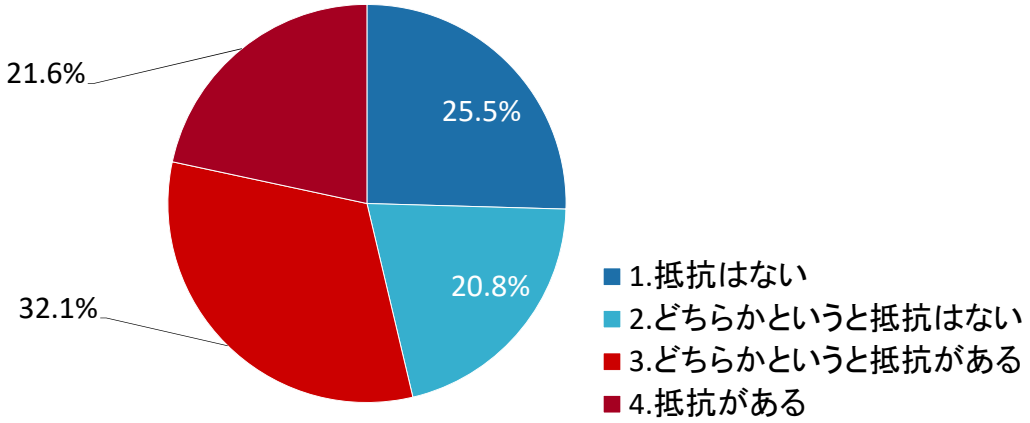
そのいやな経験は、どのようなことと関係があったと思いますか？



5. アンケート調査結果 ⑧：孤独・孤立

No.45

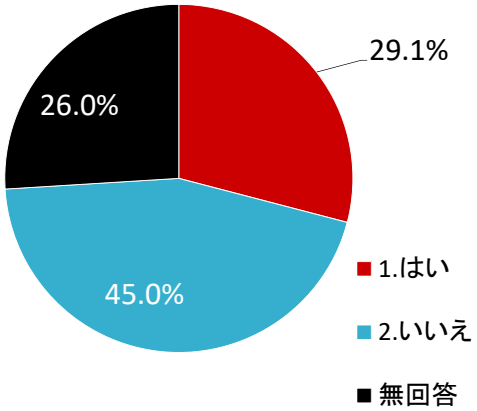
原発事故によって避難・移住してきていることを、地域の人に話すことに抵抗はありますか？



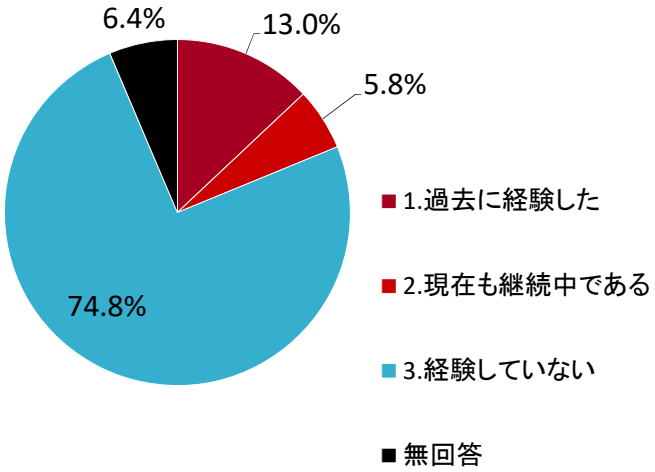
5. アンケート調査結果 ⑨：孤独・孤立（家族との関係）

No.46

原発事故をきっかけに、離れて暮らすようになったご家族はいますか？

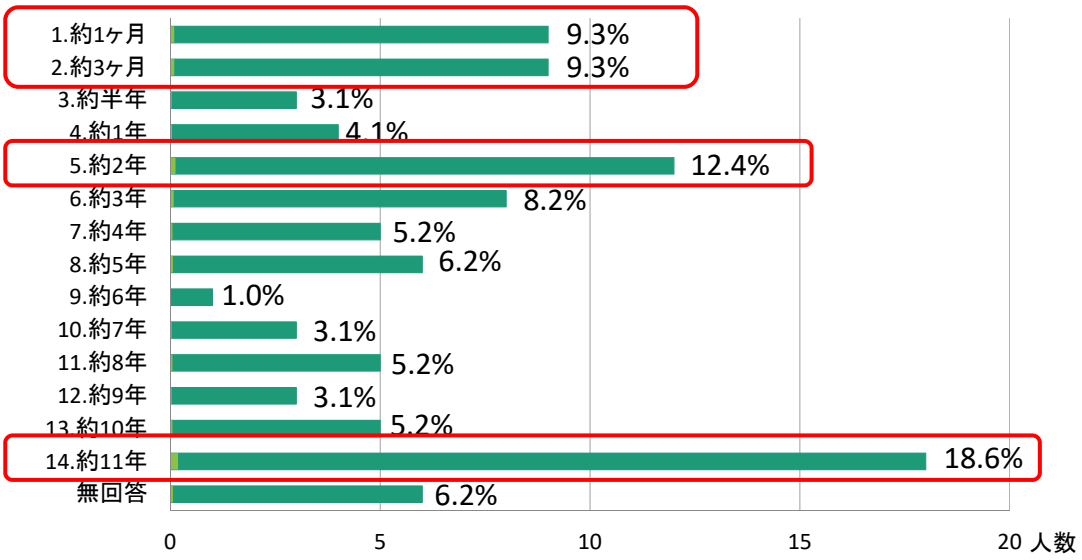


母子避難または父子避難を経験していますか？



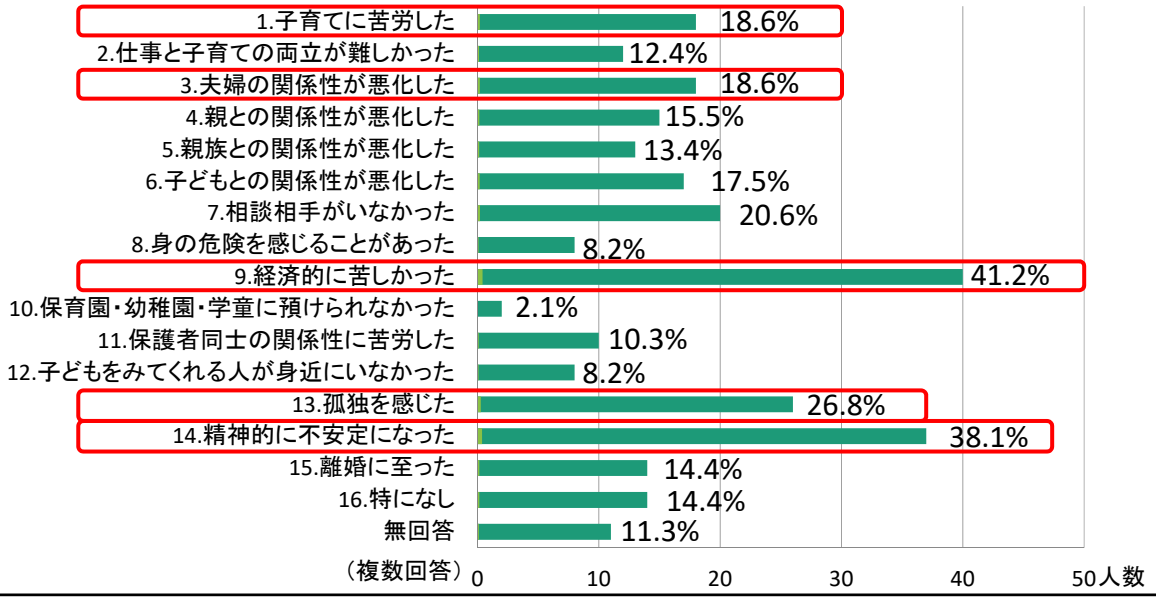
5. アンケート調査結果 ⑩：孤独・孤立（家族との関係） No.47

母子避難または父子避難の期間は合計どのくらいですか？



5. アンケート調査結果 ⑪：孤独・孤立（家族との関係） No.48

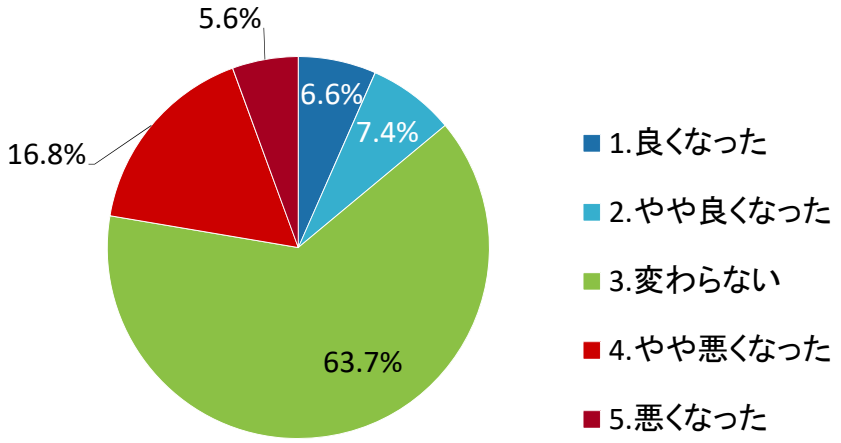
母子避難または父子避難中の苦労について



5. アンケート調査結果 ⑫:孤独・孤立(家族との関係)

No.49

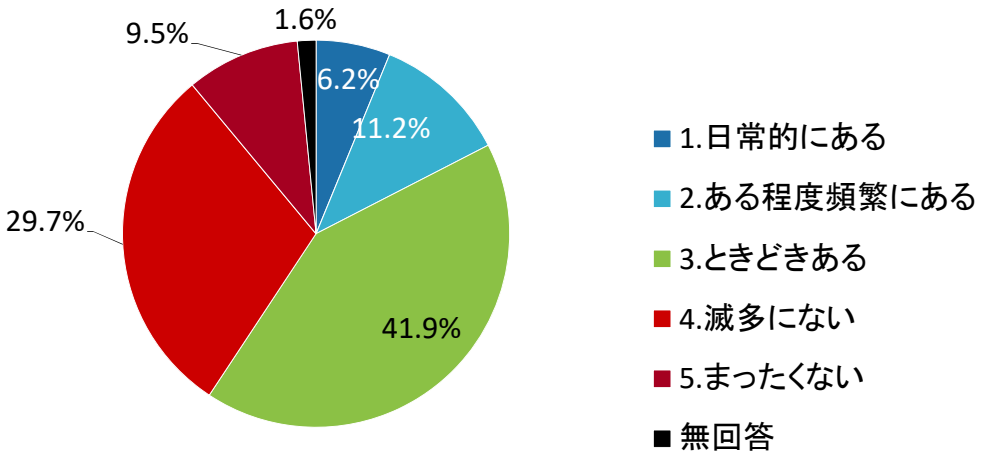
ご家族との関係は、原発事故前と比べてどのように変化したと感じますか？



5. アンケート調査結果 ⑬:孤独・孤立(親族との関係)

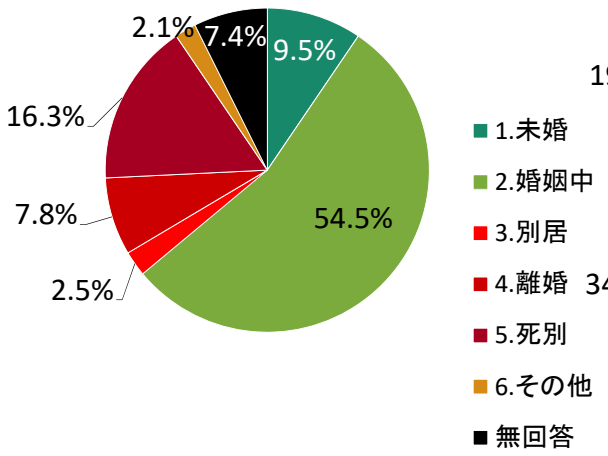
No.50

親戚・親類とは、いま現在どの程度のつきあいがありますか？

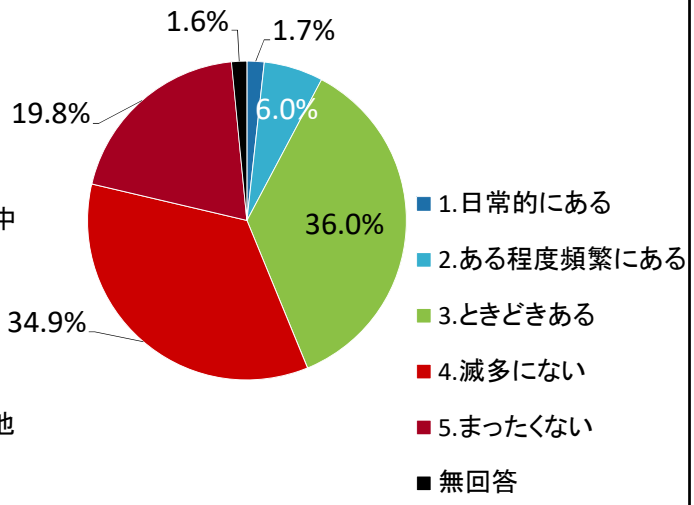


5. アンケート調査結果 ⑭：孤独・孤立（婚姻／地元の人間関係） No.51

あなたの現在の婚姻状況について

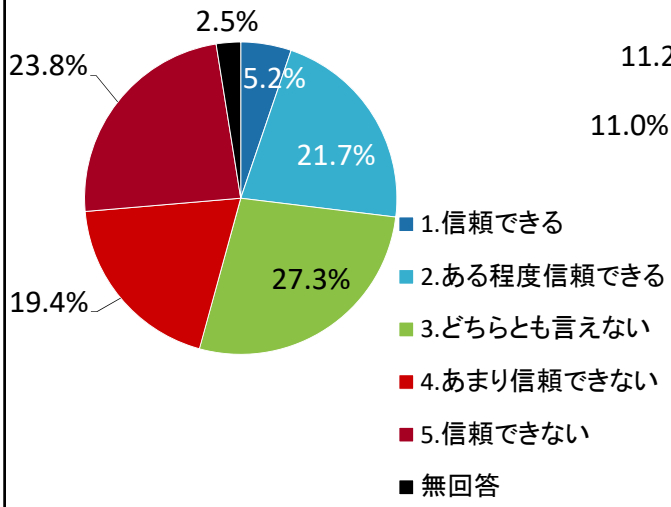


原発事故前からの地元の友人・知人とは、いま現在どの程度のつきあいがありますか？

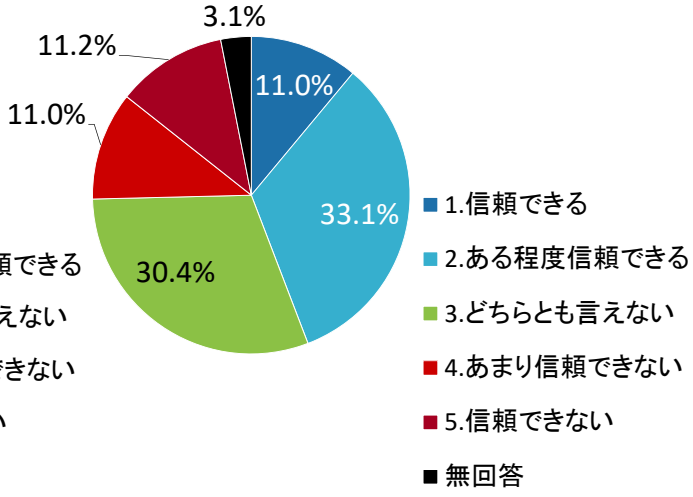


5. アンケート調査結果 ⑮：孤独・孤立（国・福島県への信頼度） No.52

国から発信される情報についての信頼度



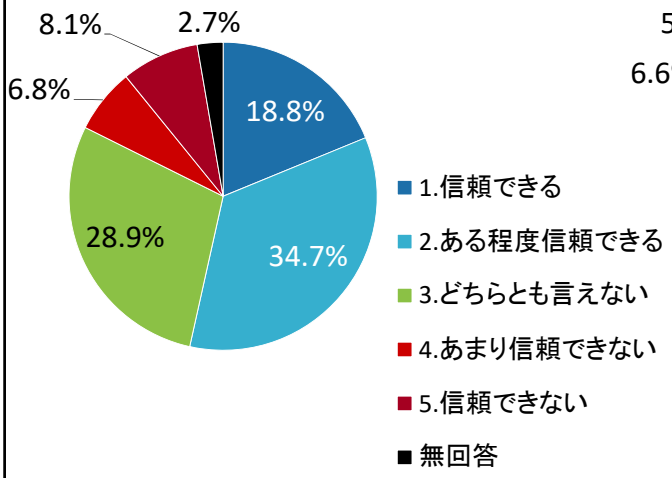
福島県から発信される情報についての信頼度



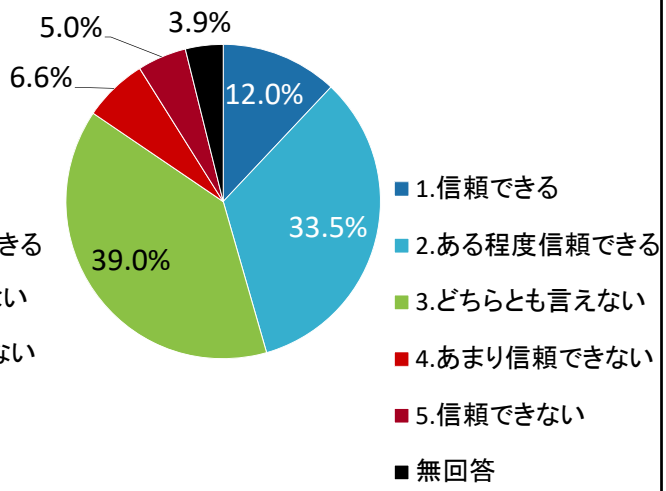
5. アンケート調査結果 ⑯：孤独・孤立（自治体への信頼度）

No.53

地元の自治体から発信される情報についての信頼度



避難・移住先の自治体から発信される情報についての信頼度



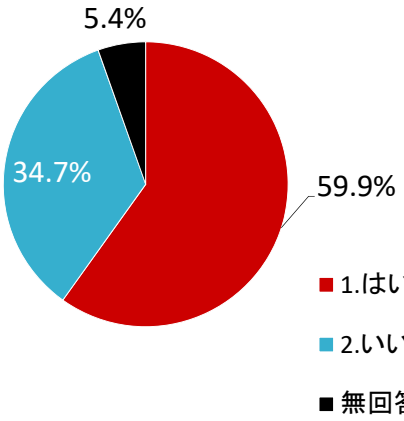
No.54

6. 地元不動産の固定資産税負担等への適切な対応

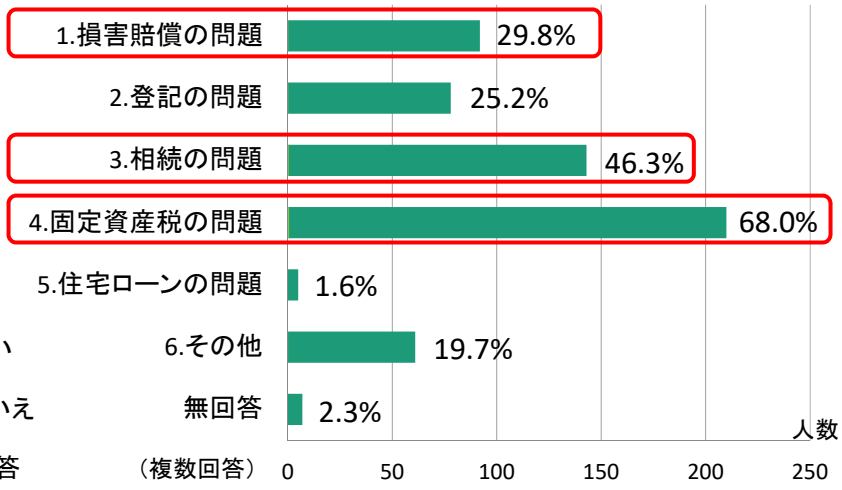
6. アンケート調査結果：地元の不動産に関して

No.55

原発事故前に居住していた市区町村に所有している不動産に関する心配事がありますか？



心配な理由について



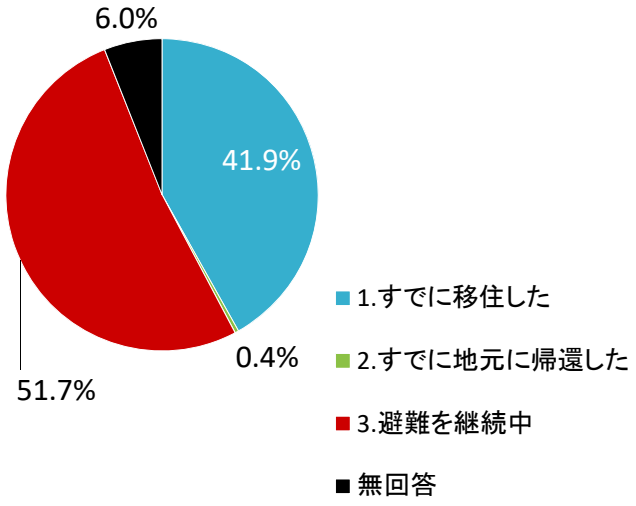
No.56

7. 長期避難を継続する権利の実質的保障、当事者参加の独立機関の設置と支援プログラムの策定

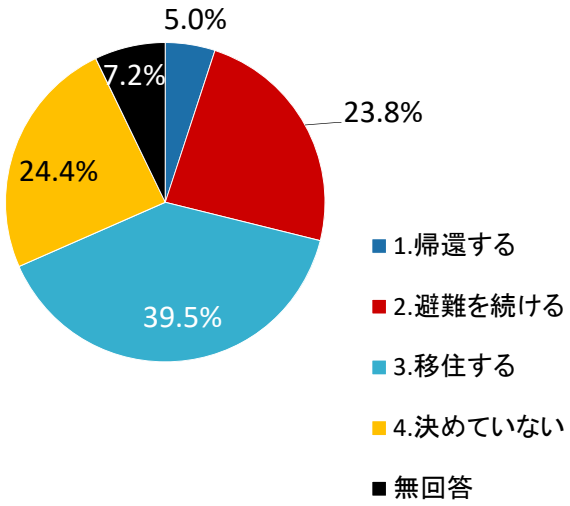
7. 避難継続の権利について ①：避難・帰還・移住

No.57

現在の、あなたの避難および帰還状況について



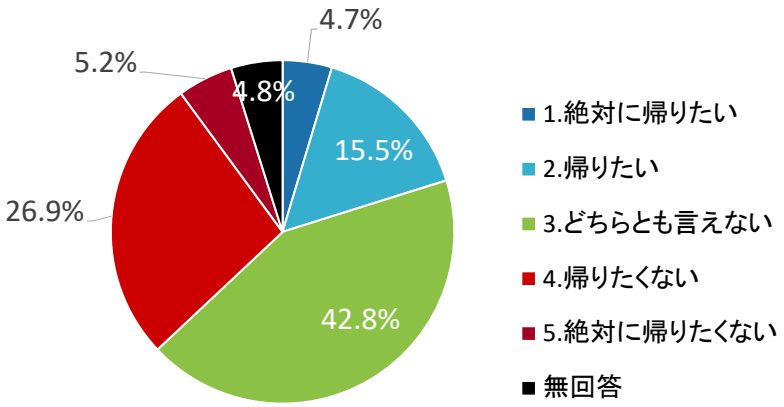
避難・帰還・移住に関する、今後数年の世帯の方針について



7. 避難継続の権利について ②：ふるさとに帰りたい気持ち

No.58

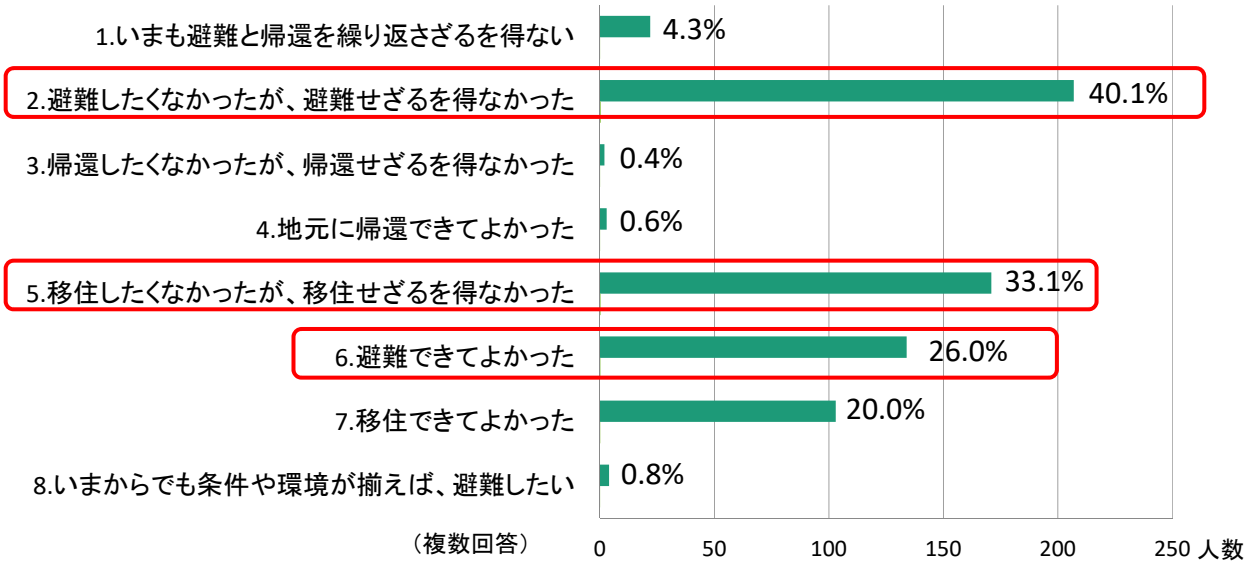
地元(ふるさと)に帰りたい気持ちの強さ



7. 避難継続の権利について ③：避難・帰還・移住

No.59

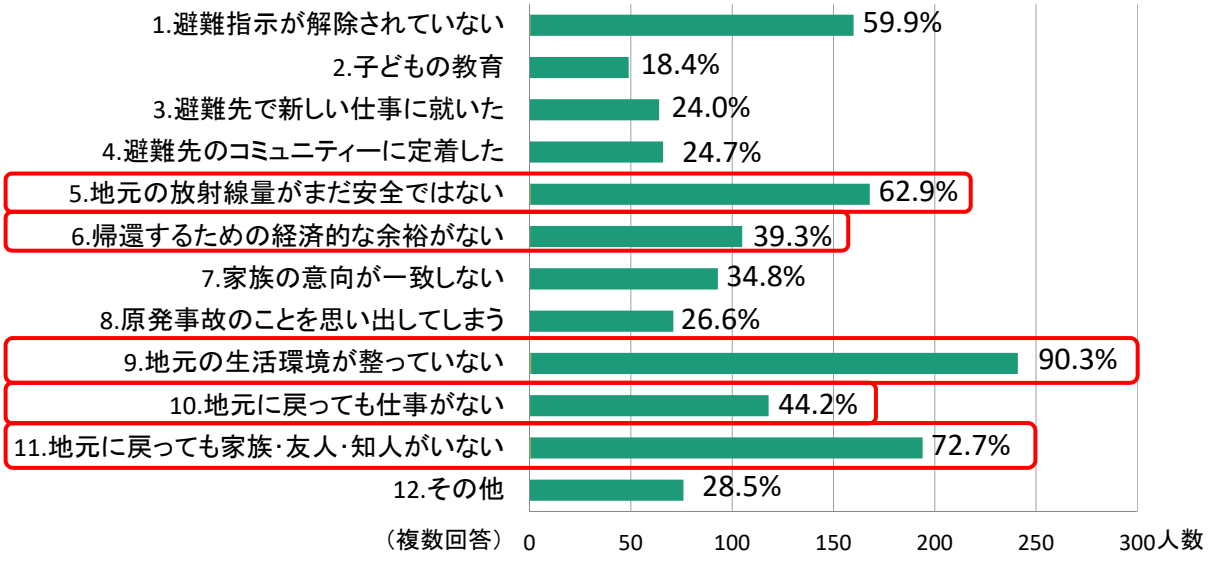
避難・帰還・移住についての経験と考え



7. 避難継続の権利について ④：帰還していない理由

No.60

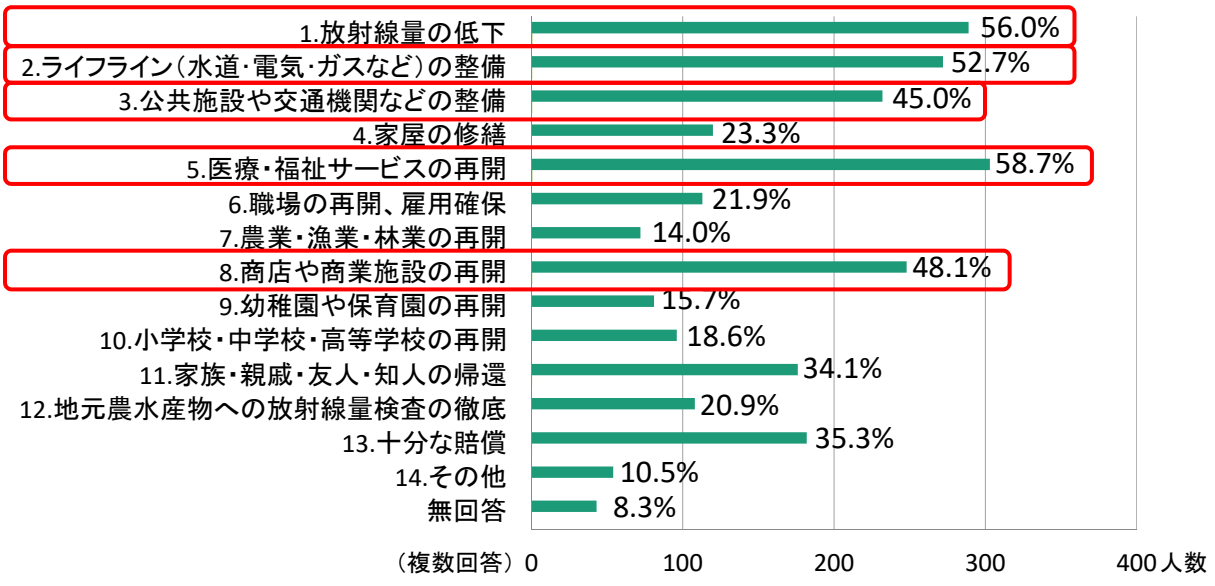
帰還していない理由について



7. 避難継続の権利について ⑤:帰還の条件

No.61

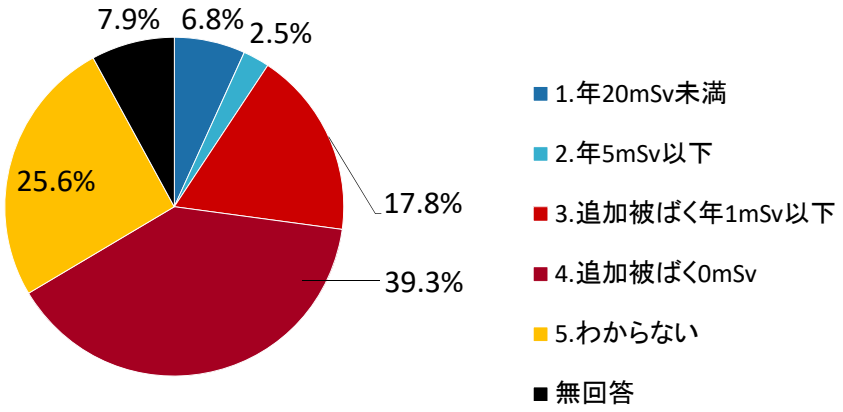
帰還するために、特に重視する条件、あるいは重視した条件



7. 避難継続の権利について ⑥:居住しても良い放射線量水準

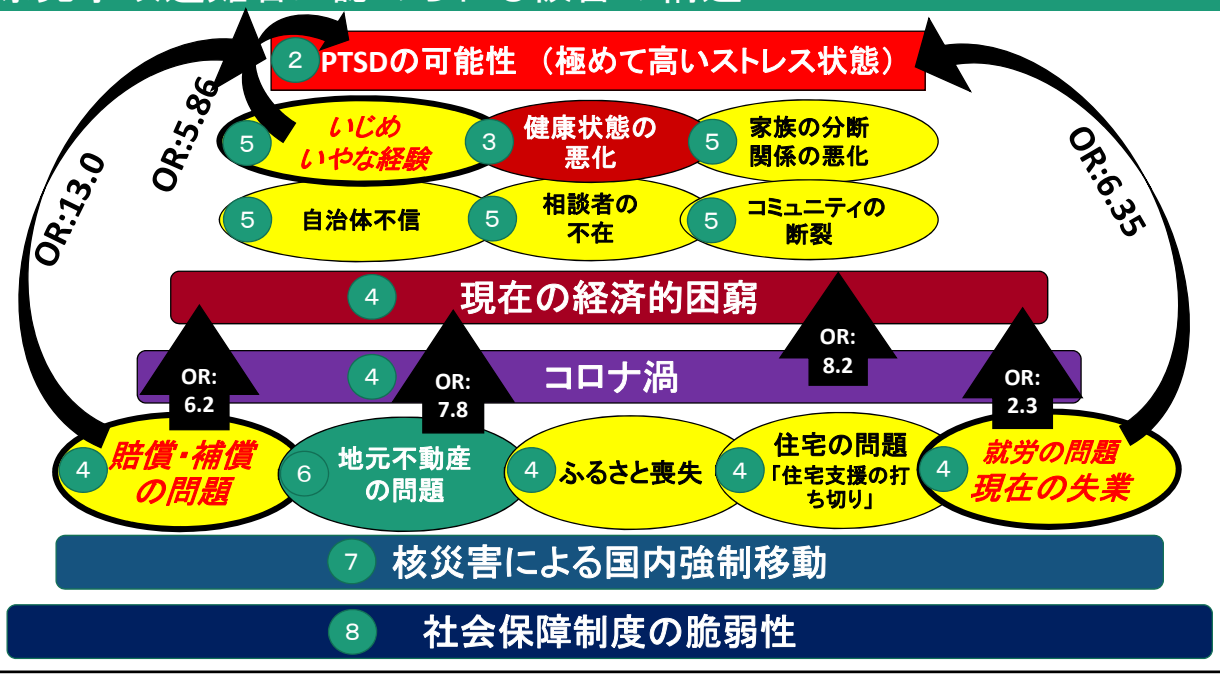
No.62

居住しても良いとあなたが考える放射線量の水準について



No.63

8. 普遍的な社会保障制度の構築と原発避難者の苦難に向き合う社会への転換

原発事故避難者に認められる被害の構造

No.64